

枚方市 地域の未来予測 (速報版)

●目的

将来人口推計を基礎として、人口の推移や年齢構成等の将来的な変化を踏まえ、子育て・教育・医療・介護・公共インフラなど複数の分野に関する行政需要等の見通しや今後顕在化する課題を分析します。

●作成手法

人口の変動など一定の社会情勢の変化に基づき、推計値を算出しています。

地域の未来予測の推計方法等①

No.	分野	指標	推計方法・データソース
1	人口	総人口	将来人口推計の全市人口
2	人口	65歳以上人口	将来人口推計の65歳以上人口
3	人口	生産年齢人口（15～64歳）	将来人口推計の15～64歳人口
4	人口	年少人口（0～14歳）	将来人口推計の0～14歳人口
5	人口	高齢化率	高齢者（65歳以上）人口 ÷ 総人口
6	人口	世帯数（世帯主の男女・年齢階級別・家族類型別）	将来人口推計の全市世帯数
7	子育て・教育	保育所・幼稚園需要	保育所需要 ①0～5歳人口×保育需要（※） （※）保育需要 R8実績の保育需要（52.4%）を基準に毎年、前年値に1.5%を乗じた数値になると仮定し算出 ②幼稚園需要 3～5歳人口、3～5歳保育所需要
8	子育て・教育	小学生数	将来人口推計の7～12歳人口
9	子育て・教育	中学生数	将来人口推計の13～15歳人口
10	医療・介護	医療需要	各年代の人口×医療需要 （※）医療需要 日本医師会の算定方法に基づき、各年の需要量を以下で計算し、基準年の需要量＝100として指数化 $14歳以下 \times 0.6 + 15 \sim 39歳 \times 0.4 + 40 \sim 64歳 \times 1.0 + 65 \sim 74歳 \times 2.3 + 75歳以上 \times 3.9$

地域の未来予測の推計方法等②

No.	分野	指標	推計方法・データソース
11	医療・介護	介護需要	各年代の人口×介護需要 (※) 介護需要 日本医師会の算定方法に基づき、各年の需要量を以下で計算し、基準年の需要量＝100として指数化 $40\sim64歳 \times 1.0 + 65\sim74歳 \times 9.7 + 75歳以上 \times 87.3$
12	医療・介護	救急搬送人員数	各年代の人口×救急搬送人員割合 (※) 救急搬送人員割合 基準年度の全国における各年代別の救急搬送者数÷各年代別の全国人口
13	医療・介護	認知症有病者数	各年代の人口×認知症有病者数（全国値）
14	インフラ・交通	市有建築物の建築年数の延床面積構成比	枚方市公共施設マネジメント推進計画から引用
15	インフラ・交通	市有建築物の更新・改修費用の推計	枚方市公共施設マネジメント推進計画から引用
16	インフラ・交通	公共交通路線網と利便性別人口密度等	枚方市立地適正化計画から引用
17	インフラ・交通	避難行動要支援者	①要介護認定者数 基準年（2023年）の要介護3～5の者の出現率×各年の65歳以上人口 ②要介護認定者以外の者の数（身体・精神・知的障害等） 基準年の要介護認定者以外の者の数×人口減少率
18	インフラ・交通	空き家数	枚方市空家等対策計画から引用
19	環境・衛生	有収水量（家庭）	有収水量の1日1人当たり家庭用原単位×給水人口 (※) 家庭用原単位 公共施設マネジメント計画に記載の有収水量の1日1人当たりの家庭用原単位（データ提供を希望） (※) 給水人口 ＝将来推計人口×最新値の上水道普及率
20	環境・衛生	ごみ発生量（家庭系ごみ）	市民1人当たり家庭系ごみ発生量 × 将来推計人口
21	環境・衛生	農地面積	過去10年分の実績面積を基に、対数近似によって求めた傾向により、農地面積を算出
22	環境・衛生	森林面積	過去10年分の実績面積を基に、対数近似によって求めた傾向により、森林面積を算出

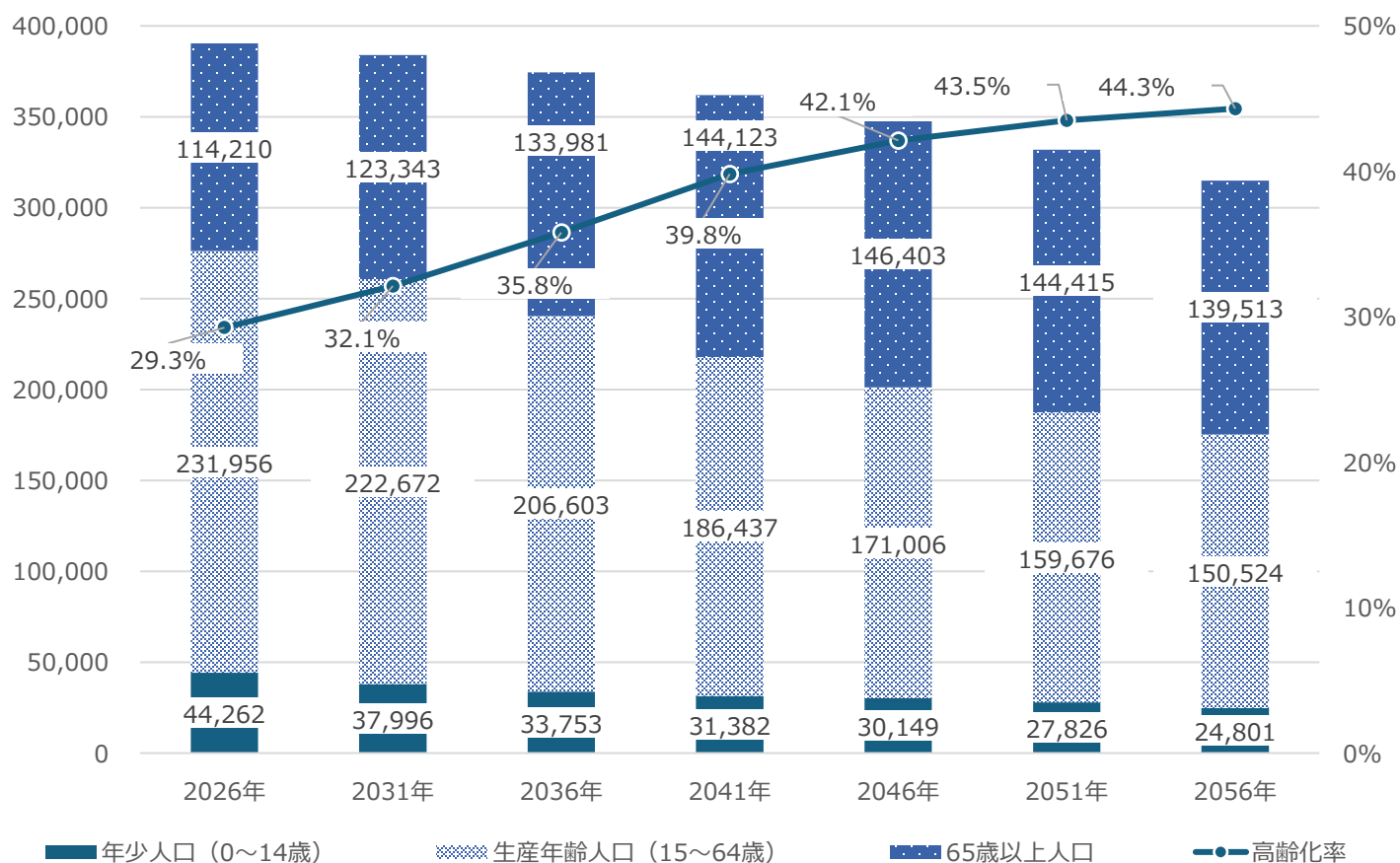
総人口・高齢化率

推計結果の概要

生産年齢人口は2026年23.1万人から2056年15.1万人に減少。
一方で、高齢化率は2026年29.3%から2056年44.3%まで上昇。

想定される変化・課題

生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念される。
医療・介護、移動、生活支援など高齢化に関連した需要が増大する。



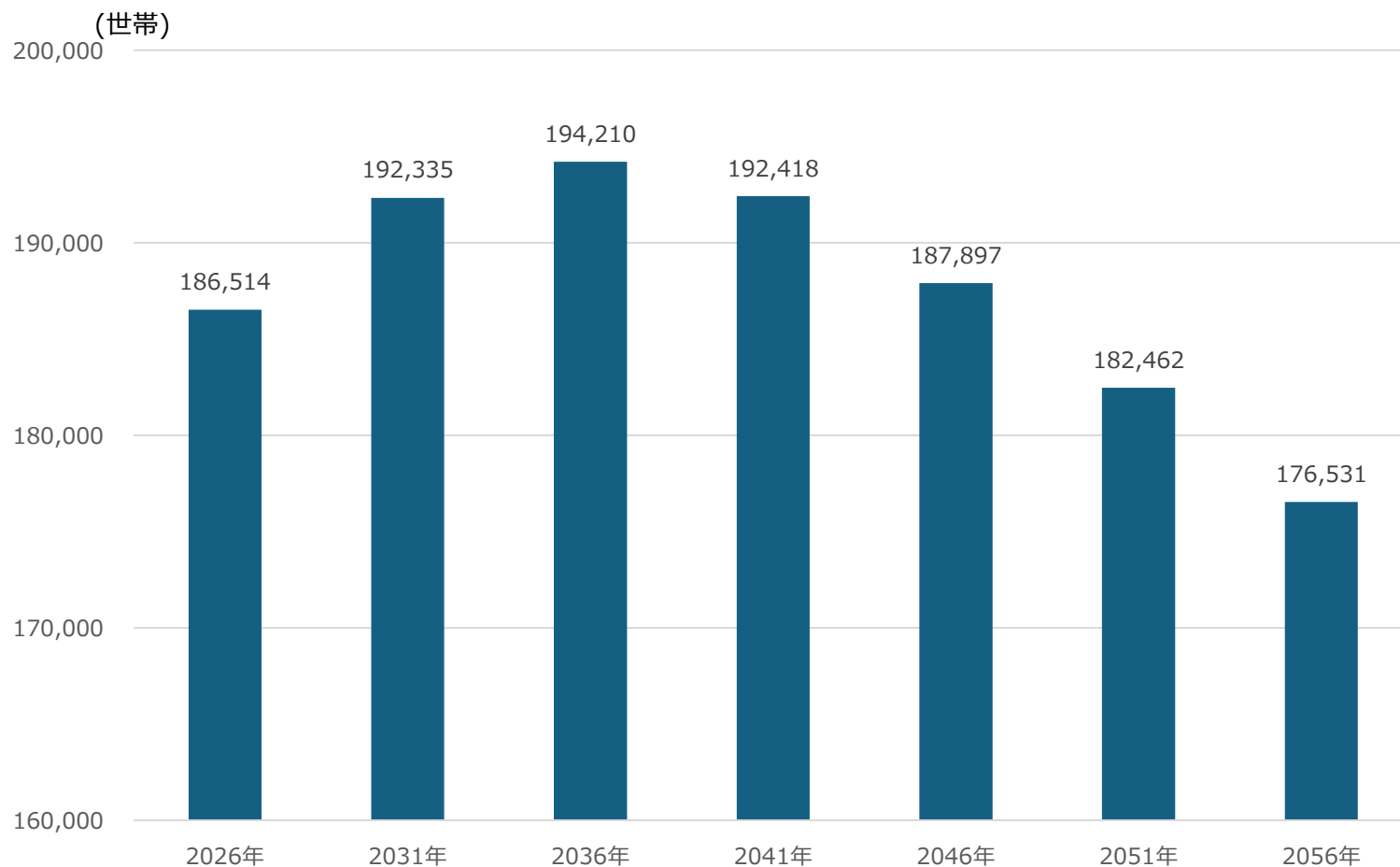
世帯数

推計結果の概要

世帯数は2036年頃にピークを迎え、その後減少に転じる。
2056年には2026年比で約5%減少する見込み。

想定される変化・課題

人口減少下でも2036年まで世帯数の増加が予想され、単身世帯の増加等により、ニーズの多様化が想定される。
空き家・地域コミュニティ維持・行政サービス提供単位の見直しが課題となる。



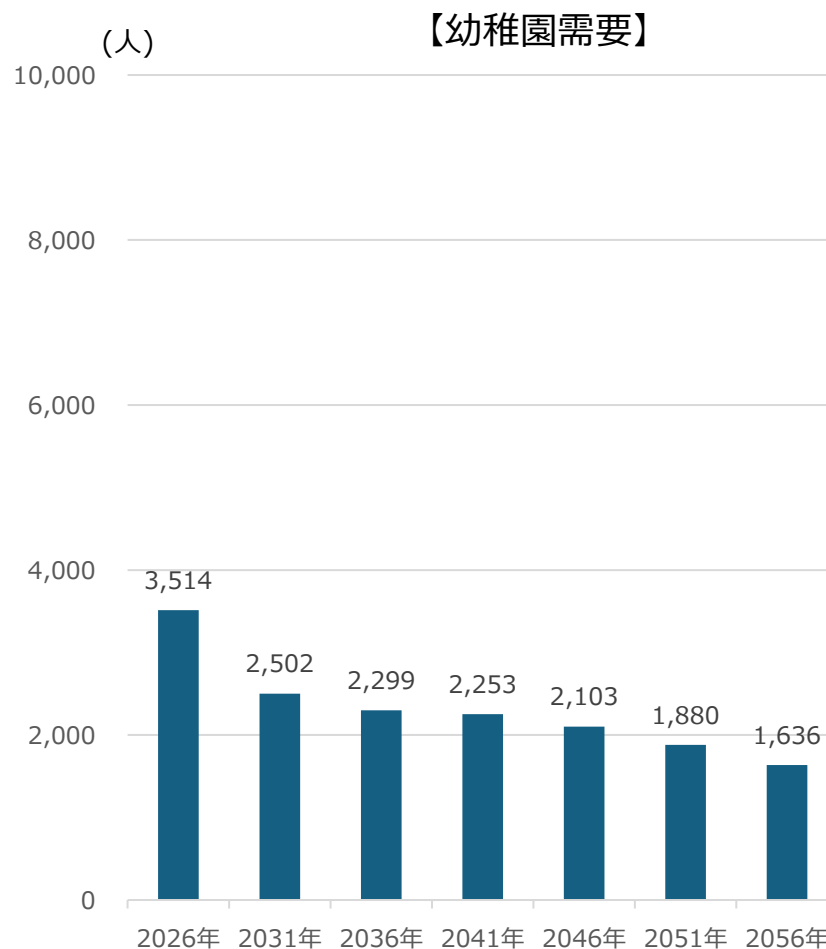
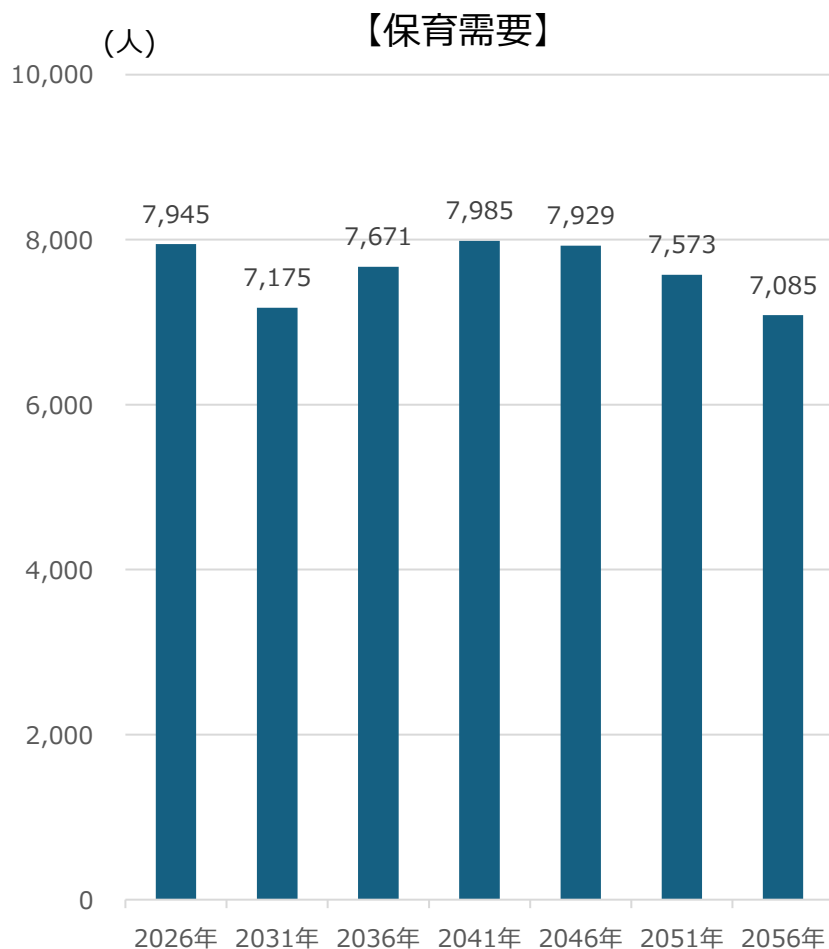
保育需要・幼稚園需要

推計結果の概要

保育需要については、2031年まで減少傾向であり、それ以降2041年まで増加傾向に転じた後、減少傾向となる。幼稚園需要については長期的に減少する。
特に幼稚園需要は2026年から2056年にかけて半減規模に減少する。

想定される変化・課題

需要の地域差や年度変動を踏まえた定員・施設配置の最適化が必要。
子育て支援の質を維持しつつ、施設運営の効率化が課題となる。



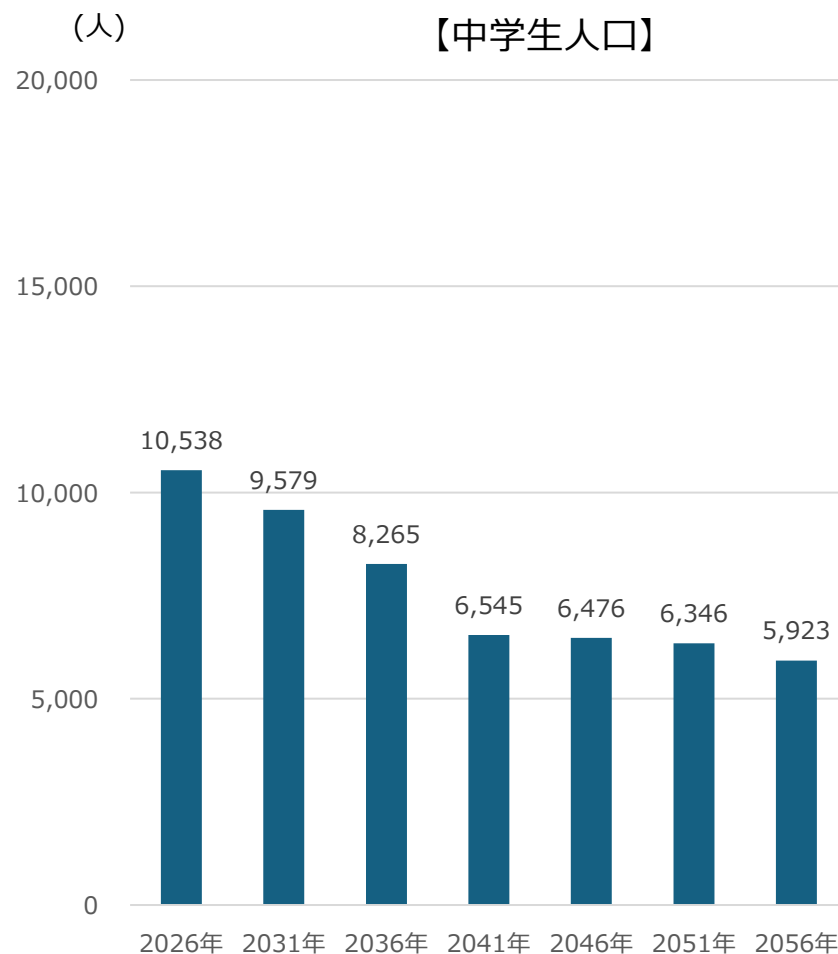
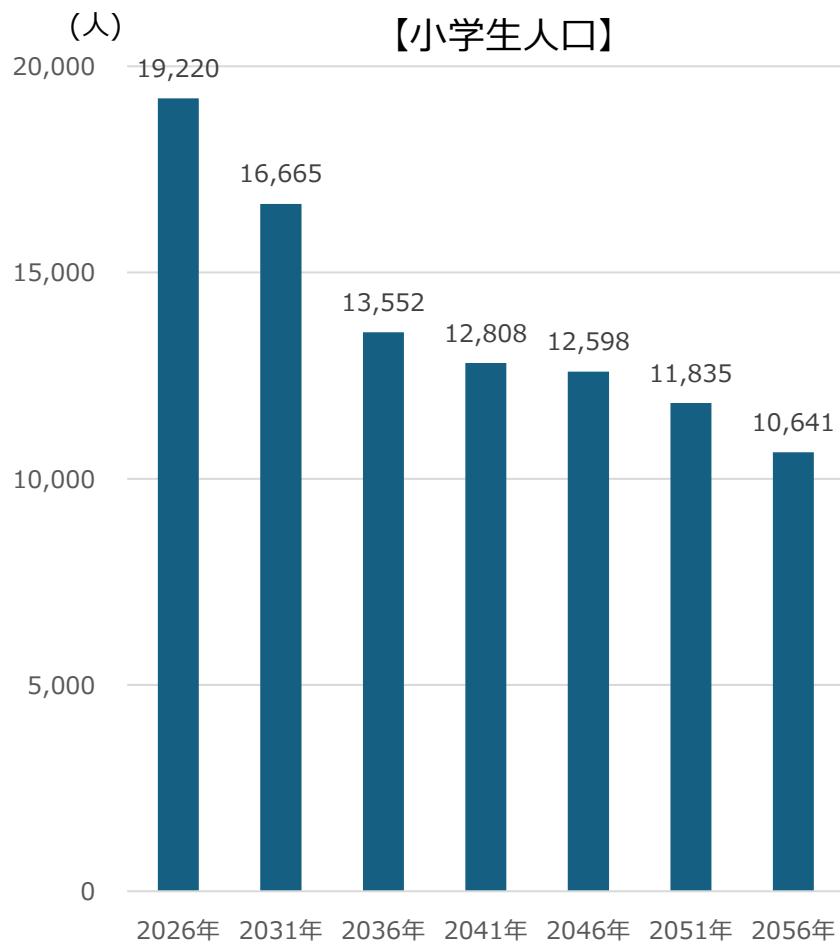
小学生・中学生人口

推計結果の概要

小学生・中学生人口はいずれも継続的に減少する。
2056年には2026年比で小学生相当・中学生相当とも約4割減少。

想定される変化・課題

小規模校や余裕教室の発生、学校規模の適正化が課題となる。
児童・生徒数の減少に伴い、学校組織体制や教育環境の見直しが必要。



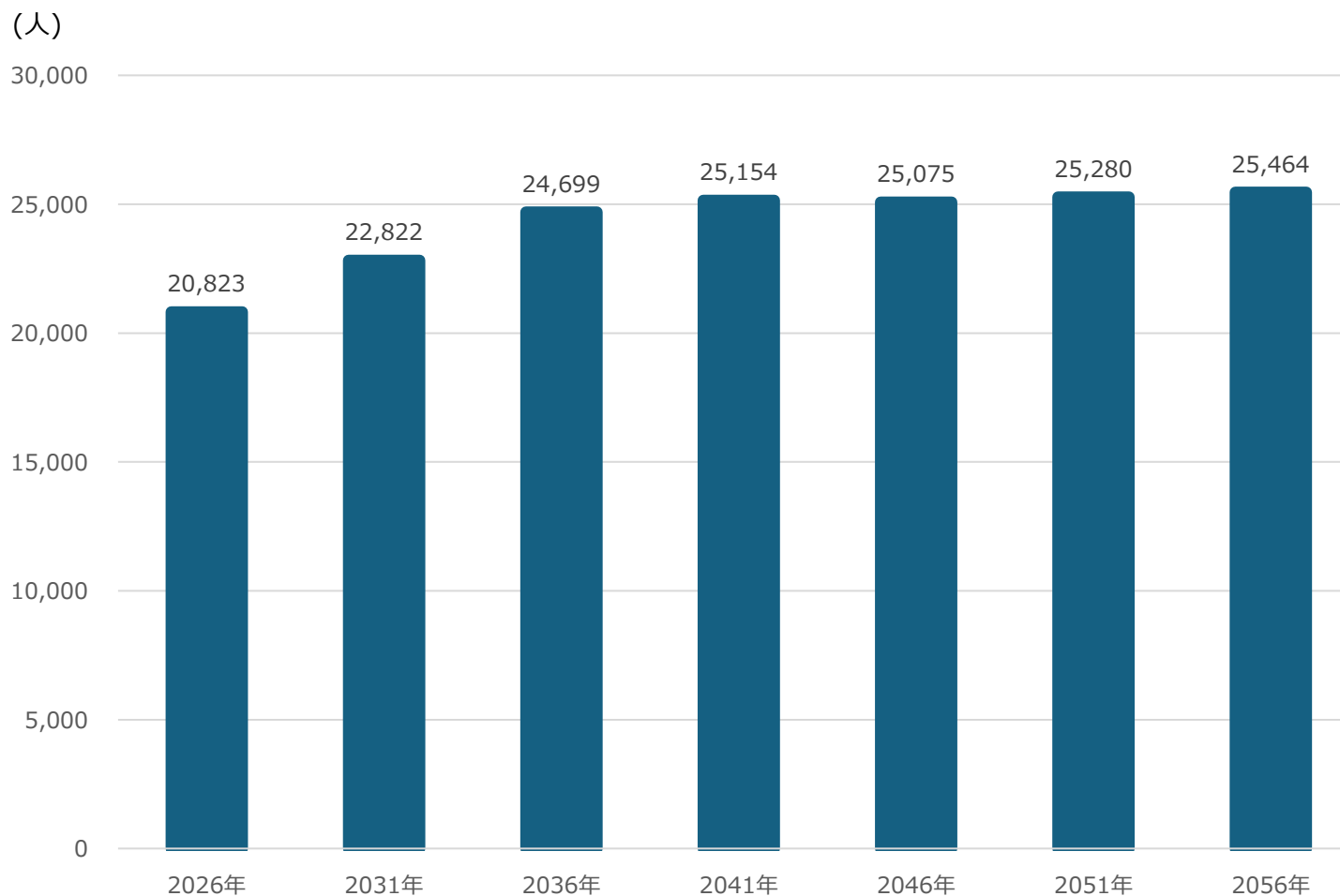
救急搬送人員数

推計結果の概要

救急搬送人員数は2056年にかけて増加傾向。
2026年比で約22%増加し、2.5万人規模となる。

想定される変化・課題

救急車出動件数の増加により、重症事案への迅速対応が難しくなるおそれ。
医療体制の確保と救急車の適正利用促進が重要になる。



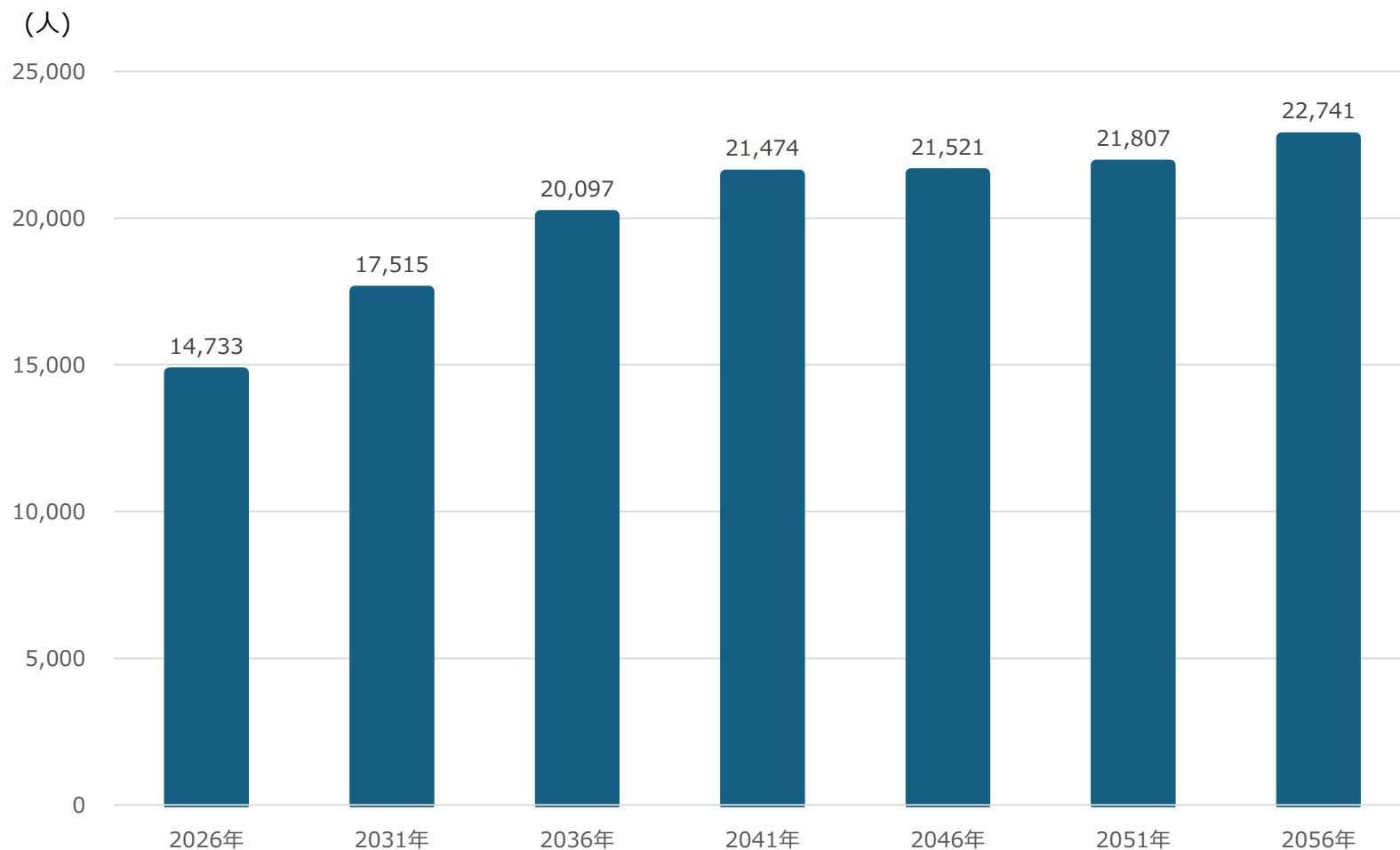
認知症有病者数

推計結果の概要

認知症有病者数は高齢化に伴い増加し続ける。
2056年には2026年比で約54%増加する見込み。

想定される変化・課題

介護・医療・相談支援など高齢者向けサービス需要が拡大する。
家族介護負担、見守り、権利擁護、地域での支援体制整備が課題。



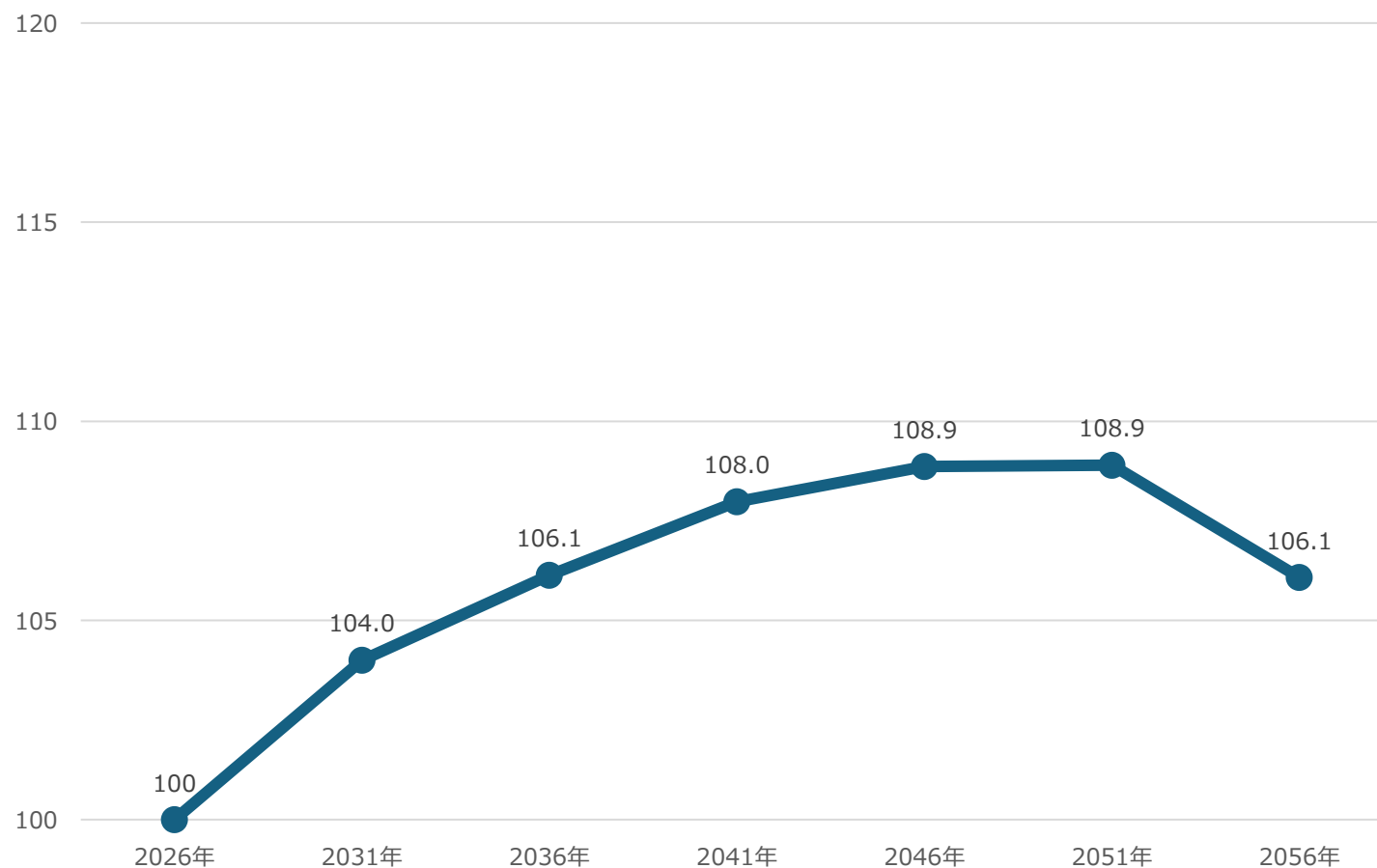
医療需要

推計結果の概要

医療需要は2051年頃まで増加し、その後やや低下する。
2056年時点でも2026年を上回る水準が見込まれる。

想定される変化・課題

生産年齢人口が減る中で医療需要が増え、人材確保が課題となる。
地域医療体制、在宅医療、予防・健康づくりの重要性が高まる。



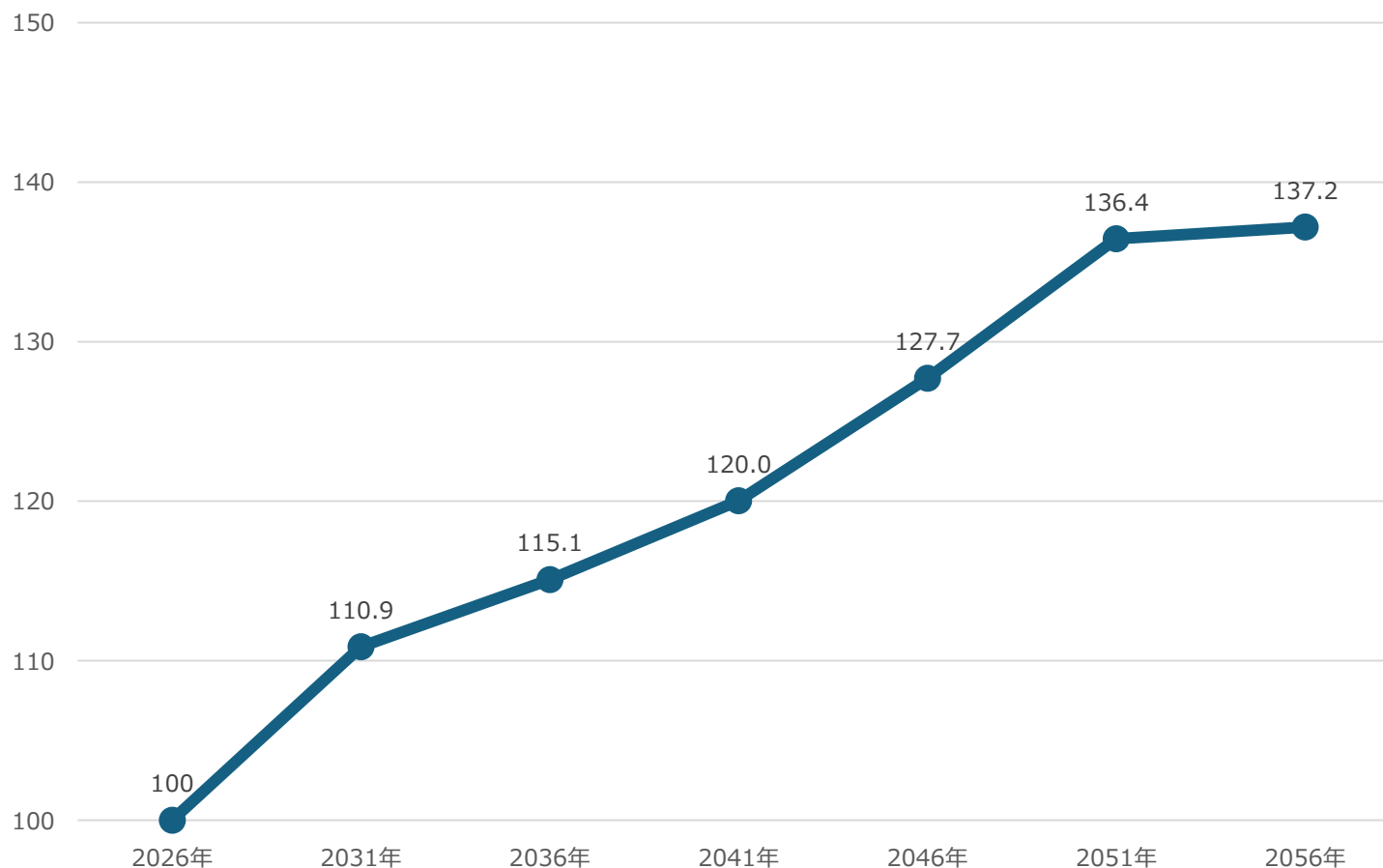
介護需要

推計結果の概要

介護需要は2056年まで継続的に増加する。
2056年には2026年比で約37%増加する見込み。

想定される変化・課題

介護人材・施設・在宅サービスの需要と供給のギャップ拡大が懸念。
介護予防、地域包括ケア、家族介護者支援の強化が必要。



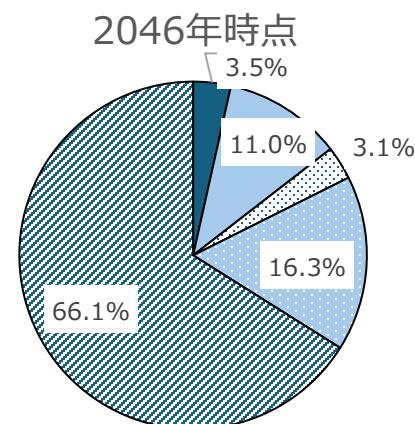
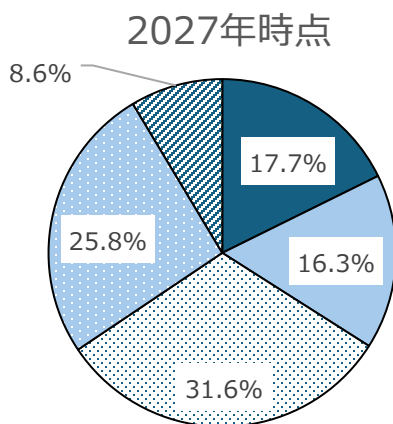
公共施設における建築年数の延床面積構成比

推計結果の概要

2027年時点では、築60年以上の施設は全体の約8.6%だが、2046年時点では、築60年以上の施設が66.1%を占め、老朽化が一層進行する見込み。

想定される変化・課題

大規模改修や更新が必要となる施設が増加し、維持管理・更新費用の増大が懸念される。人口減少や利用需要の変化を踏まえ、施設の集約・複合化・長寿命化などが必要となる。



■ 築30年未満 ■ 築30年～39年 ■ 築40年～49年 ■ 築50年～59年 ■ 築60年以上

■ 築30年未満 ■ 築30年～39年 ■ 築40年～49年 ■ 築50年～59年 ■ 築60年以上

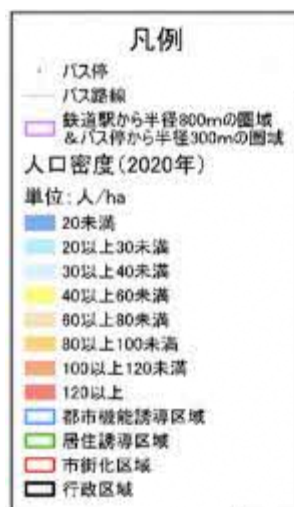
公共交通沿線地域の人口密度

推計結果の概要

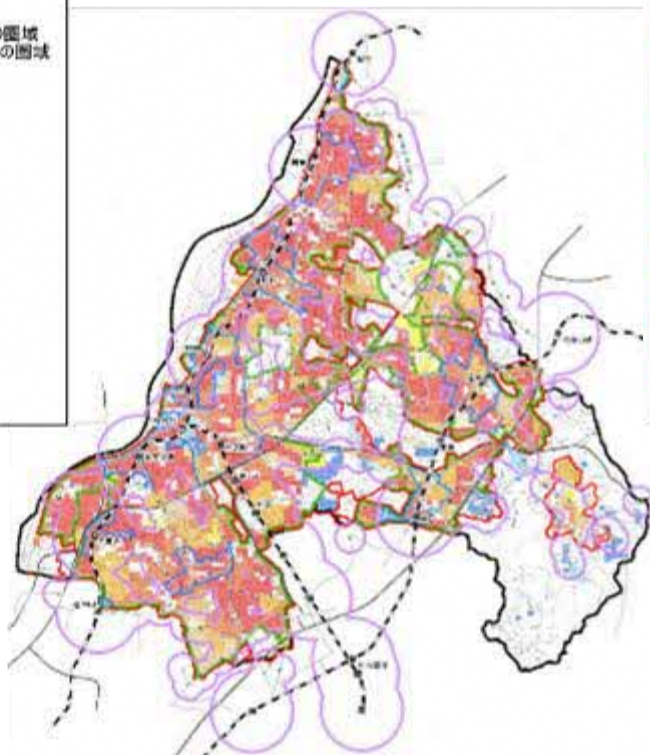
公共交通沿線地域では、2050年にかけて人口密度が低下する地域が広がる見込み。
鉄道駅や主要バス停周辺でも、一定の人口集積は維持される一方、郊外部を中心に低密度化が進む可能性がある。

想定される変化・課題

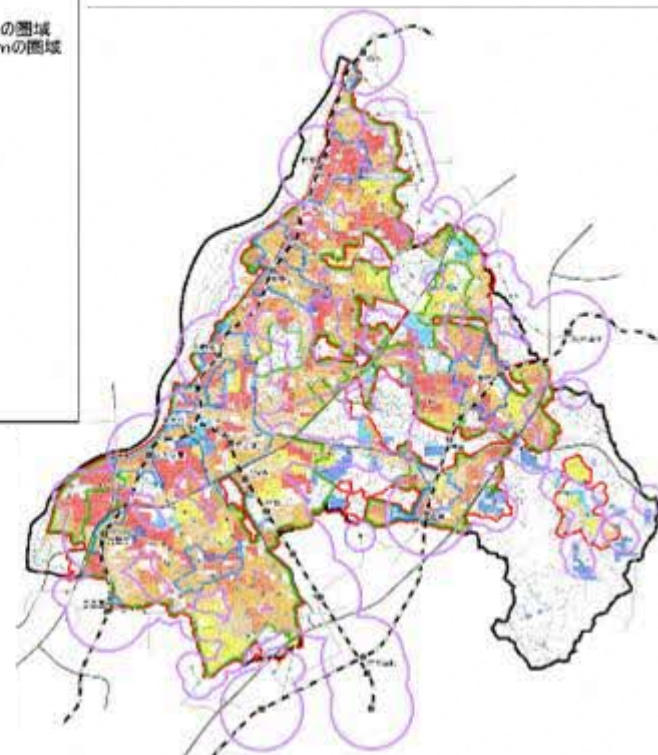
想定される変化・課題・人口密度の低下により、公共交通の利用者数が減少し、路線維持や運行本数の確保が難しくなるおそれがある。
公共交通沿線への居住誘導や拠点周辺への都市機能集約など、持続可能な交通ネットワークとまちづくりを一体的に進める必要がある。



2020年



2050年



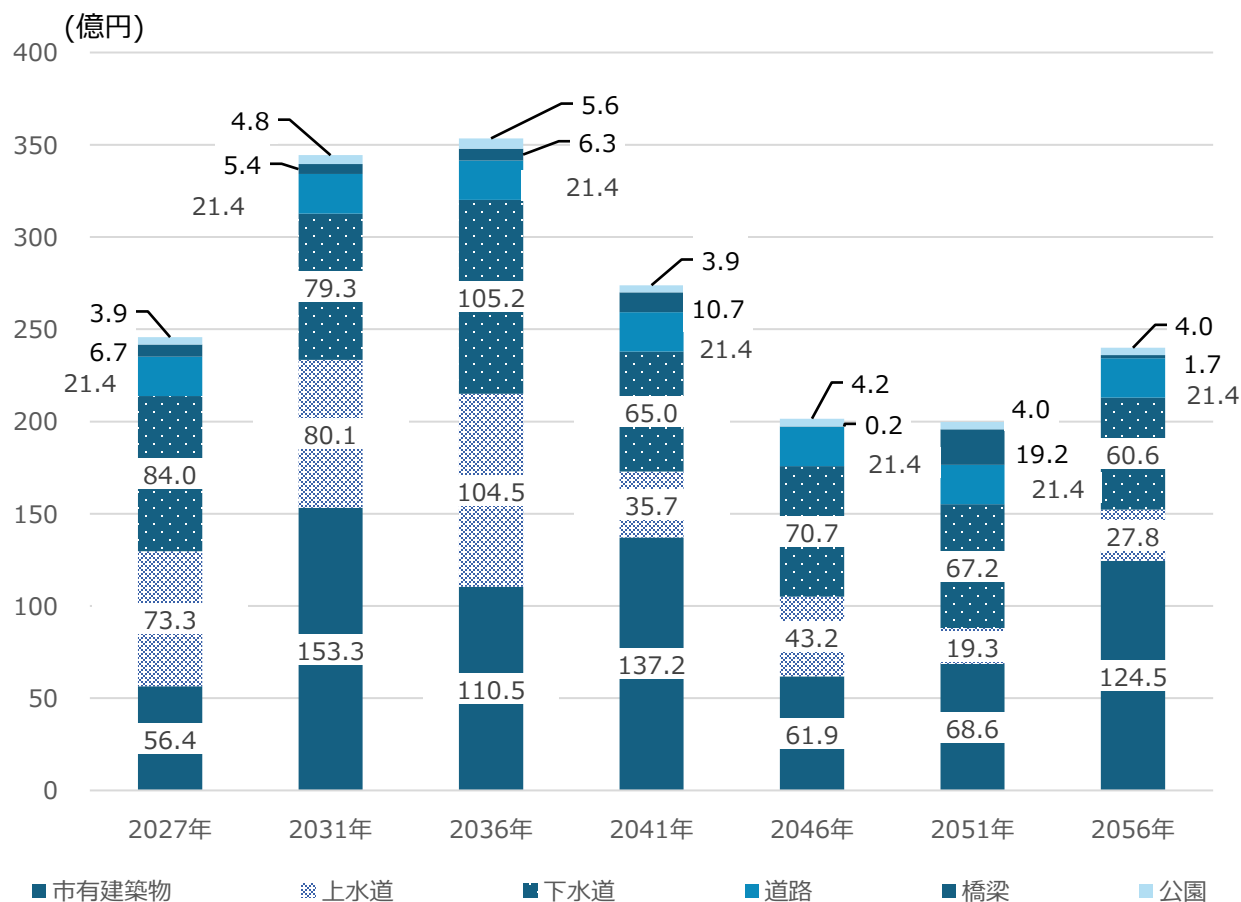
市有建築物・インフラ施設の更新・改修費用の推計

推計結果の概要

更新・改修費用は年度によって大きく変動し、2031年・2036年頃に大きな山が見込まれる。
市有建築物に加え、上水道・下水道・道路・橋梁・公園など、複数分野で継続的な更新需要が発生する。

想定される変化・課題

想定される変化・課題・更新時期が集中する年度では、財政負担や工事対応能力への影響が懸念される。
施設・インフラごとの優先順位付けを行い、長寿命化、平準化、統廃合・集約化を含めた計画的なマネジメントが必要となる。



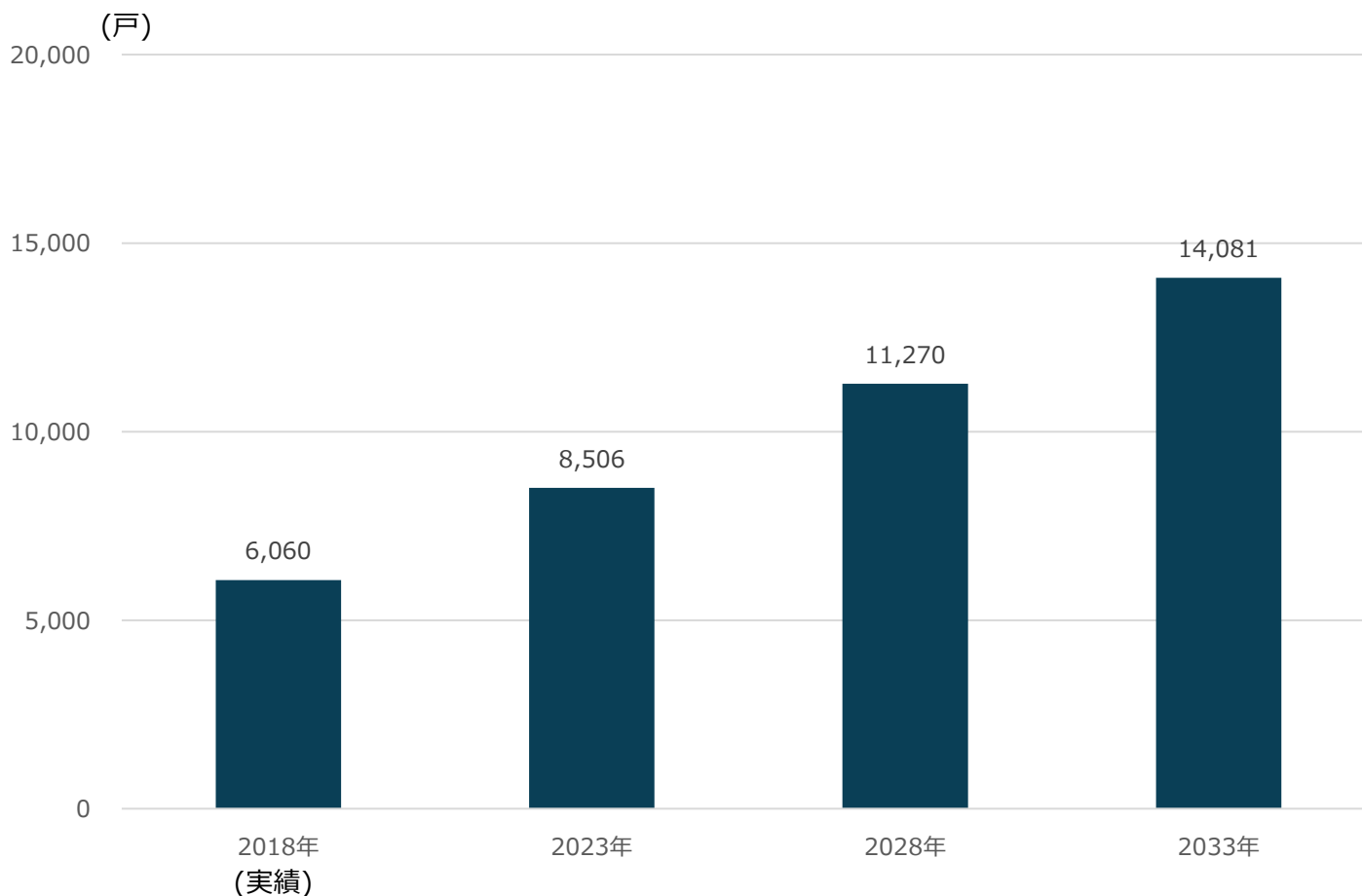
空き家数

推計結果の概要

空き家数は、H30年度の6,060戸からR15年度の14,081戸へ大きく増加する見込み。
R15年度にはH30年度比で約2.3倍となり、住宅ストックの余剰が拡大する。

想定される変化・課題

管理不全空き家の増加により、防災・防犯、衛生、景観面での悪影響が懸念される。
利活用可能な空き家の流通促進や、危険空き家の除却支援など、地域特性に応じた空き家対策の強化が必要となる。



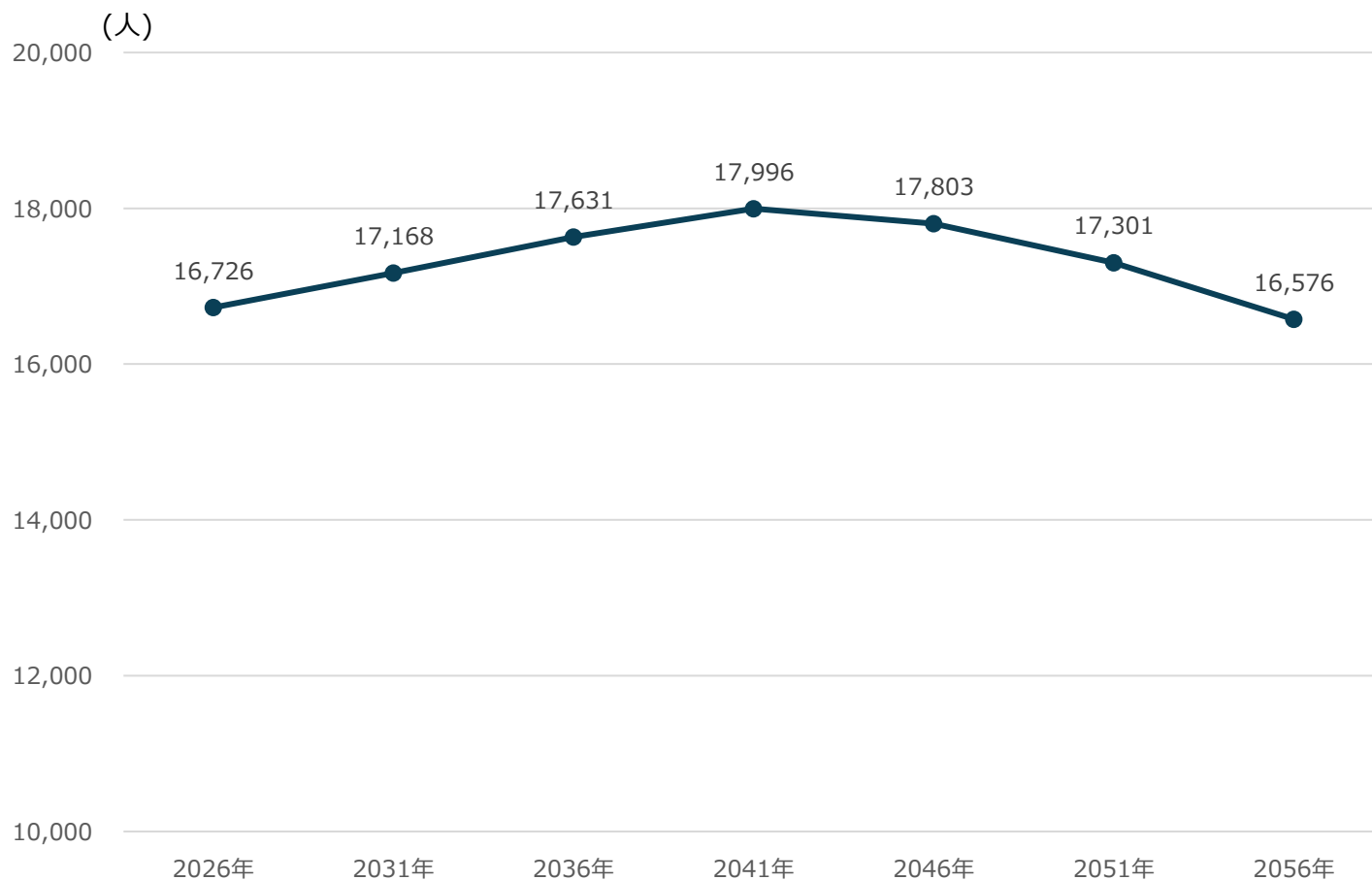
避難行動要支援者数

推計結果の概要

避難行動要支援者は、2026年から2041年にかけて増加し、2041年頃にピークを迎える。その後は減少に転じ、2056年には16,576人となる見込み。

想定される変化・課題

想定される変化・課題・高齢化の進行により、災害時に避難支援や安否確認を必要とする人が当面増加する。地域の支援者不足が懸念されるため、個別避難計画の実効性向上や、福祉・防災・地域コミュニティの連携強化が必要となる。



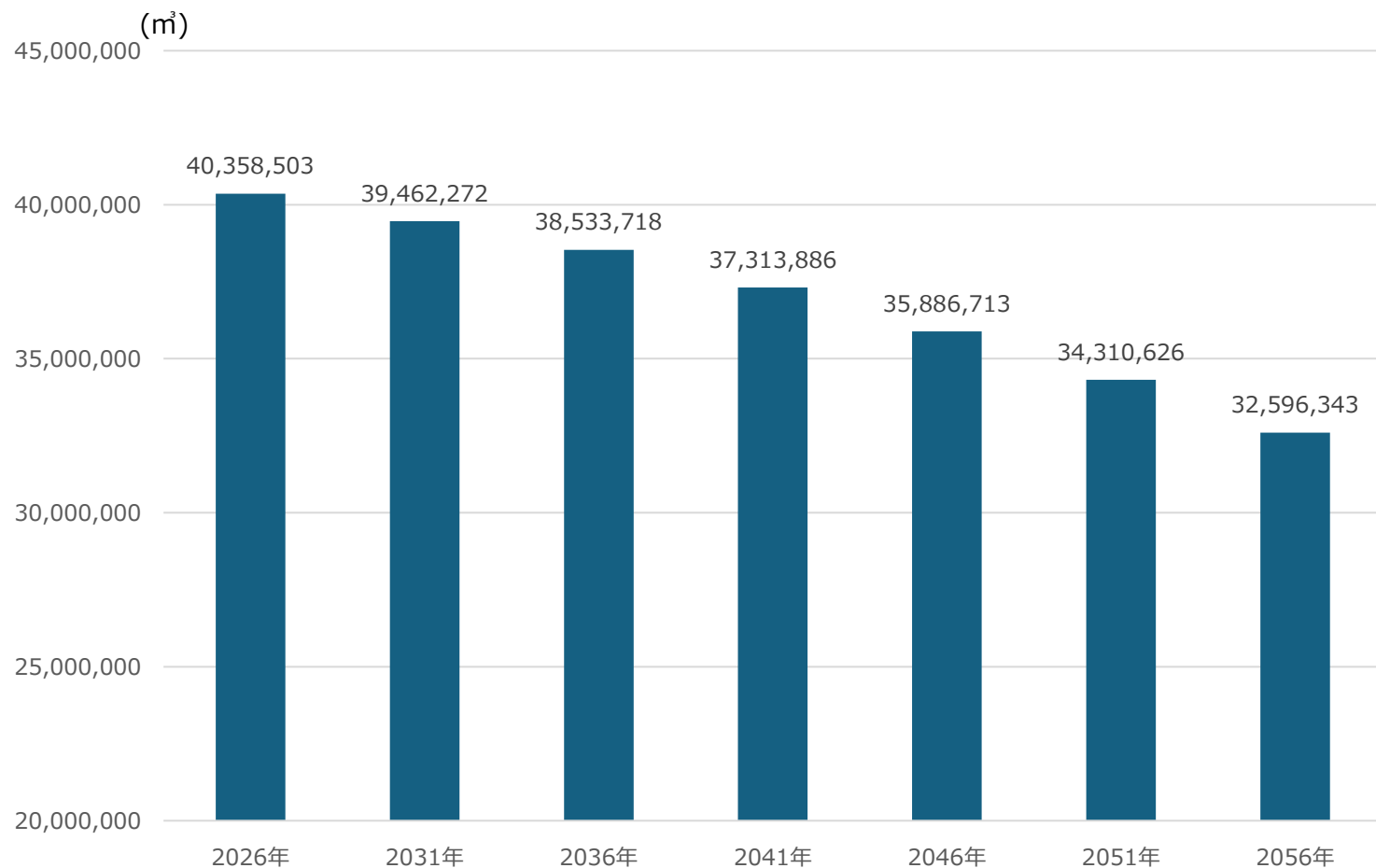
有収水量

推計結果の概要

水道需要は2026年から2056年にかけて継続的に減少する。
2056年には2026年比で約19%減少し、約3,260万m³規模となる見込み。

想定される変化・課題

水道料金収入の減少により、水道事業の経営への影響が懸念される。
人口減少下でも施設維持・更新は必要であり、施設規模や事業運営の効率化が課題となる。



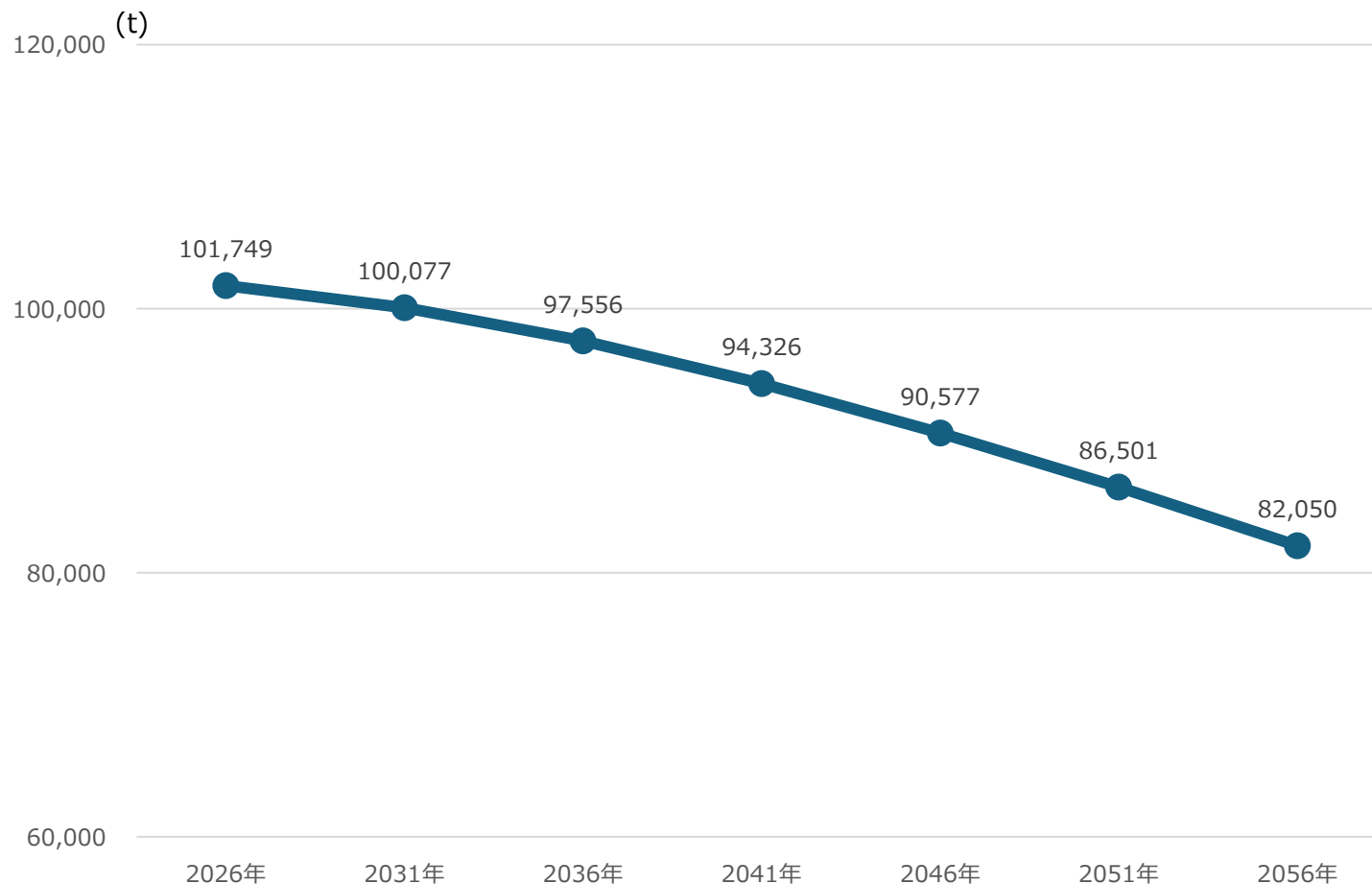
ごみ発生量（家庭ごみの年間発生量）

推計結果の概要

家庭ごみの年間発生量は人口減少に伴い減少する。
2056年には2026年比で約19%減少する見込み。

想定される変化・課題

人口密度低下により収集効率が下がるおそれがある。
処理施設の規模が相対的に過大となり、施設効率の低下が懸念される。



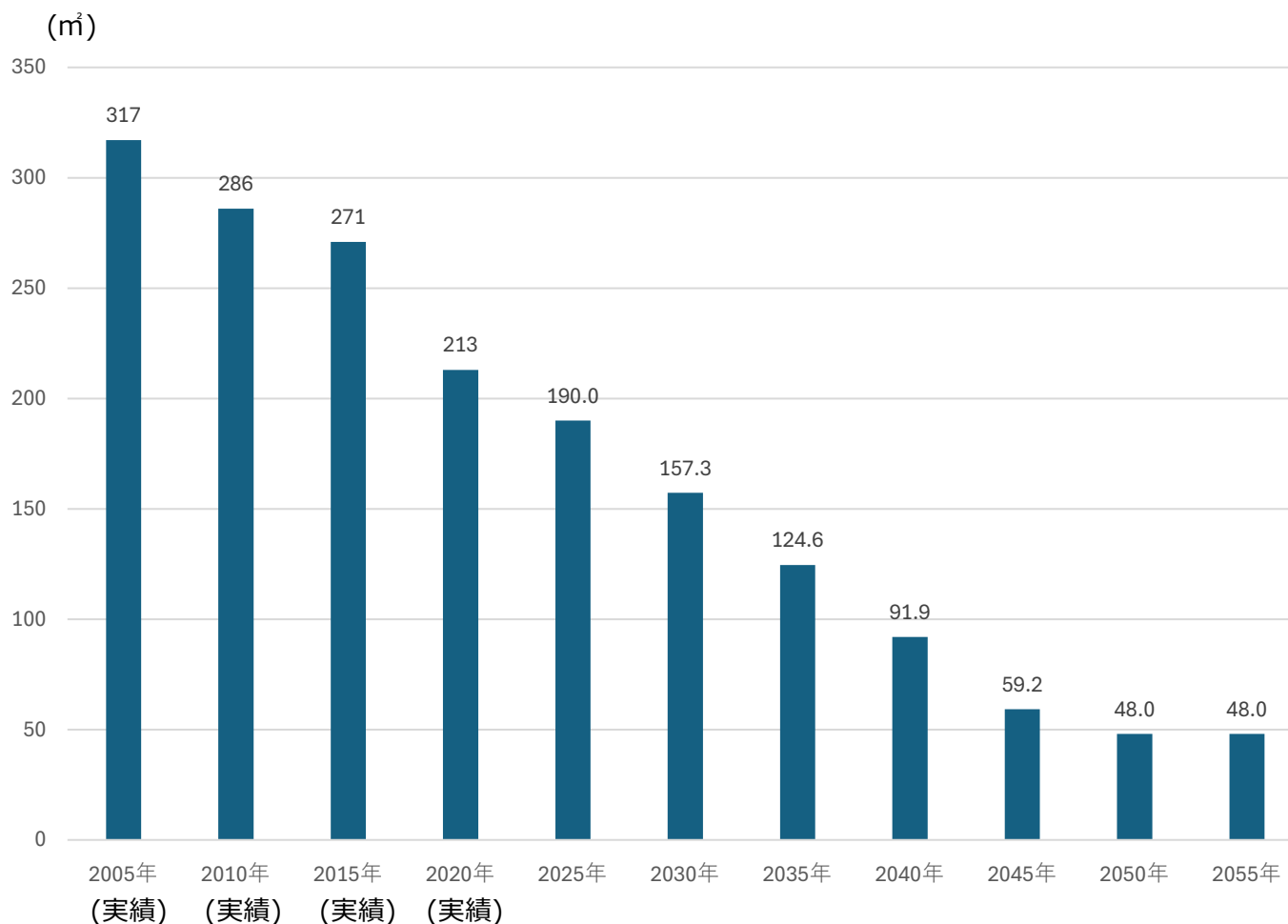
農地面積（経営耕地）

推計結果の概要

農地面積は2005年以降、一貫して減少傾向にある。
経営耕地の大幅な縮小が想定される。

想定される変化・課題

農業の担い手不足や高齢化により、耕作放棄地の増加や農地管理の継続が難しくなるおそれがある。
農地の保全・集約化、担い手への農地利用集積など、持続可能な農業基盤の維持が課題となる。



森林面積

推計結果の概要

森林面積は2005年以降、緩やかな減少傾向にある。
2055年には646.3㎡となり、2005年比で約13%減少する見込み。

想定される変化・課題

森林の減少により、土砂災害防止や生物多様性保全などの機能低下が懸念される。
適切な森林管理や里山保全、担い手確保を進め、自然環境を維持していくことが課題となる。

